

ベネッセ次世代育成研究所の歩み

ベネッセ次世代育成研究所では、子どもや家族が「よく生きる」ことを支援するために、妊娠・出産、子育て、保育・幼児教育、子育て世代のワークライフバランスを研究領域として調査研究を行っております。また、調査研究の結果を子育て世代を支える産科・小児科などの医療機関、保育・幼児教育に携わる方々に発信し、よりよい子育て環境をつくる一助となることを目指しています。

調査・研究の領域



- 2005年 ベネッセ教育研究開発センター内にて新研究所設立の準備開始
★ 乳幼児のメディア視聴に関する調査の実施
★ ウェブサイト「小さな子どもとメディア」オープン
★ 第1回乳幼児の父親についての調査の実施

- 2006年 ベネッセ次世代育成研究所設立
★ 第1回妊娠出産子育て基本調査の実施

- 2007年 ★ 第1回幼児教育・保育についての基本調査（幼稚園編）の実施
★ 子どもを持つことについての調査の実施
★ 第1回妊娠出産子育て基本調査・フォローアップ調査（0歳児期）の実施

- 2008年 ★ シンポジウム「これからの幼児教育を考える」開催
★ 定期刊行物「これからの幼児教育を考える」刊行開始
★ 第1回幼児教育・保育についての基本調査（保育所編）の実施
★ 第1回妊娠出産子育て基本調査・フォローアップ調査（1歳児期）の実施

- 2009年 ★ 第2回乳幼児の父親についての調査の実施
★ 子育てトレンド 首都圏“待機児童”調査（2009年）の実施
★ 第1回妊娠出産子育て基本調査・フォローアップ調査（2歳児期）の実施
★ 「認定こども園における研修の実情と課題調査」の実施（文部科学省委託事業）
★ 子育てトレンド 小1ママと子どもの放課後生活調査の実施

- 2010年 ★ 乳幼児の父親についての調査～東アジア4都市比較～の実施
★ 幼児の生活アンケート調査（国内・東アジア5都市）の実施
★ 子育てトレンド 首都圏“待機児童”調査（2010年）の実施
★ 第1回妊娠出産子育て基本調査・フォローアップ調査（3歳児期）の実施

調査研究の結果や本シンポジウムの記録は、ベネッセ次世代育成研究所のホームページでご覧いただけます。

<http://www.benesse.co.jp/jisedaikin/>

ベネッセ次世代育成研究所

ベネッセ次世代育成研究所
5周年記念
シンポジウム

乳幼児の 健やかな発達にとって 大切な環境とは何か

s y m p o s i u m
r e p o r t

報告書

ベネッセ次世代育成研究所5周年記念シンポジウム報告書

- 発行日 2011年1月31日
- 発行人 新井健一
- 編集人 後藤憲子
- 発行所 株式会社ベネッセコーポレーション ベネッセ次世代育成研究所
- 2011年3月4日までの問い合わせ先
神保町オフィス
〒101-8685 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング
- 2011年3月7日以降、下記住所に移転いたします。
新宿オフィス
〒163-0041 東京都新宿区西新宿2-2-1 新宿三井ビルディング

デザイン 中村ヒロユキ(Charlie's HOUSE)

©ベネッセ次世代育成研究所／無断転載を禁じます。

日米の基調報告

- 保育と子どもの発達
- 妊娠期から子育て期にかけての家族の変容

パネルディスカッション

- 乳幼児にとって望ましい子育て環境とは何か

エビデンスを通して、 みんなでこれからの良い子育て環境を考えよう

ベネッセ次世代育成研究所は、設立5周年のお祝いの時を迎え、2010年10月9日、アメリカからサラ・フリードマン女史をお招きして、「乳幼児の健やかな発達にとって大切な環境とは何か」をテーマに記念シンポジウムを開きました。この報告書は、その内容をまとめたものです。当日は、雨天にもかかわらず、東京大学赤門脇の福武ホールが満席となる盛況でした。話された内容は豊かで学ぶことが多く、報告書として上梓できることは、私ども一同にとっても慶びにたえません。

午前には、基調講演として、まずフリードマン女史に、国際評価の高いアメリカ国立小児保健・人間発達研究所(NICHHD)が行った研究をご発表いただきました。子どもの成長・発達にとって育児・保育・教育の在り方がどう関係するかを調べた10余年の長期に渡る追跡調査研究の貴重な成果です。幸い、過去30年にわたるアメリカの保育研究の流れのみにとどまらず、今後の研究の在り方についてもお話をうかがうことができ、多くの示唆を得ました。

続いて、お茶の水女子大学大学院教授 菅原ますみ先生から、日本での「妊娠期から子育て期にかけての家族の変容」と題した、ベネッセ次世代育成研究所の研究成果も含めた講演をうかがい、日本の子育て環境についてエビデンスをもって考える機会となりました。

午後には、恵泉女学園大学大学院教授 大日向雅美先生に司会をお願いして、法政大学教授 武石恵美子先生、玉川大学准教授 大豆生田啓友先生、杉並区高井戸児童館館長 横関恭孝氏による、望ましい子育て環境についてのパネルディスカッションを行いました。注目すべきは、父親の育児について活発な論議が交わされたことです。ぜひ、この報告書をお読みいただきたいと思います。

少子高齢化が急速に進む中、現在、育児・保育・教育の在り方が、社会問題と関連して論議されている現在、この記念シンポジウムで発表されたエビデンスのある研究成果は、意義深いものと思います。子どもの健やかな成長・発達にとって大切な子育て環境の在り方ばかりでなく、これからの研究方向の示唆も得られたものと信じます。よりよい子育て環境の在り方のチャイルドケアリング・デザインをともに考えて行きましょう。

基調講演ならびにパネルディスカッションに参加された先生方には、心から御礼申し上げます。また、雨天にもかかわらず、御参加いただき、会を盛り上げて頂いた参加者の皆様にも感謝致します。

ベネッセ次世代育成研究所所長
小林 登

profile

ベネッセ次世代育成研究所所長。チャイルド・リサーチ・ネット所長。東京大学名誉教授、国立小児病院名誉院長、甲南女子大学国際子ども学研究センター名誉所長、日本子ども学会代表、日本母乳哺育学会名誉理事長、日本赤ちゃん学会名誉理事長。



目次 contents

日米の基調報告

①「保育と子どもの発達」.....2

サラ・フリードマン (元 NICHHD/ アメリカ国立小児保健・人間発達研究所)

②「妊娠期から子育て期にかけての家族の変容」...10

菅原ますみ (お茶の水女子大学大学院教授)

パネルディスカッション

「乳幼児にとって望ましい子育て環境とは何か」...18

大日向雅美 (恵泉女学園大学大学院教授)

武石恵美子 (法政大学教授)

大豆生田啓友 (玉川大学准教授/NPO 法人びーのびーの専任アドバイザー)

横関恭孝 (東京都杉並区高井戸児童館館長)

シンポジウム概要

開催趣旨 ● ベネッセ次世代育成研究所は、2005年にスタートしました。小林登先生、磯部頼子先生の指導のもと、妊娠出産、子育て、保育・幼児教育、ワークライフバランスという広い範囲を研究領域と定め、異なる領域を融合させながら大きな「環」の中で子育てや家族のことを考えることを心掛けてきました。本シンポジウムでは、子育て支援や家族支援にかかわる方、幼稚園・保育所の先生方、子育て中の保護者の方など、子どもの育ちに関心をお持ちの方々とともに、広い視野から乳幼児の健やかな成長を考えることを目指して、開催いたしました。

日時 ● 2010年10月9日(土)

会場 ● 福武ホール(東京大学・本郷キャンパス内)

主催 ● (株)ベネッセコーポレーション ベネッセ次世代育成研究所

後援 ● 日本子ども学会、日本赤ちゃん学会

協力 ● チャイルド・リサーチ・ネット

企画・運営スタッフ

後藤憲子、高岡純子、持田聖子、田村徳子、朝永昌孝、松本留奈、真田美恵子、橋村美穂子(以上、ベネッセ次世代育成研究所)
劉 愛萍、横井理絵(以上、チャイルド・リサーチ・ネット)



保育と子どもの発達

元 NICHHD/ アメリカ国立小児保健・人間発達研究所
サラ・フリードマン

私は保育研究に 1980 年代末からたずさわってきました。本日は、保育の歴史的な観点をふまえ、なぜ今まで保育研究が行われてきたのか、そしてこれからどのような方向に進むべきかについて、お話したいと思います。

1. 保育が注目された発端と変化
2. 保育研究のテーマの推移と、保育と子どもの発達に関する研究成果
3. 保育研究の方向性

1. 保育が注目された発端と変化

保育(チャイルドケア)とは何か？

保育(チャイルドケア)は、家庭の子育てを助けるためになされてきました。ここでは、「母親が育児にたずさわれない時間に、乳幼児の定期的なケアを行う」ことを指したいと思います。

保育は、実際には親によって選択されるのですが、家族が生活している社会の価値観や家族の価値観、保育の担い手である人的資源が反映されているものです。そうした中、保育環境がどのようなものであるか、ということが重要になります。保育環境は一概に思われることもあるのですが、実に多様なものです。保育場所(家庭内や家庭外、家庭外の場合の預け先)や保育の対象となる子どもの数、子どもと保育者との割合、保育の提供の仕方、保育の質などは様々で、どれも考慮すべき要素でしょう。また、子どもの性格や特徴も関係してきます。

なぜ保育に注目すべきか？ 一過去の見方と現在の見方

なぜ保育に注目すべきなのでしょう。科学者は過去から現在にかけて異なった見方をしてきました。はじめは、子どもを保育者に預けて働く母親が増加したことに対する懸念から始まりました。家庭が子育ての主な役割を担うべきだという社会通念のもと、育児を他者に委ねる家族は育児放棄しているのではないかと、保育は母親が子どもの発する信号を読み取れるようになるのを阻害するのではないかと、子どもが母親を信頼し安全基地として認識するのを阻害するのではないかとこのものでした。

現在では、保育は子どもたちの発達にとって最適な環境を提供できるものと認識され、研究されています。科学的研究によれば、子どもの身体的、情緒的、社会的、認知的発達のためには、乳幼児を質の高い環境に置くことが極めて重要だと指摘されています。科学者は、親や政策立案者が質の高い保育環境を実現できるよう、科学的根拠を持ってサポートすることができるでしょう。つまり、子どもの望ましい発達につながる保育条件や各種条件は具体的に何か、また、こうした条件のよりよい結果が見込める水準はどれくらいかを探り提示することが求められていると思います。



2. 保育研究のテーマの推移と、 保育と子どもの発達に関する研究成果

保育に関する 研究課題

研究初期の課題は、親以外の保育を受けた子どもの発達は、親による育児を受けた子どもの発達よりリスクが高いのか、保育が子どもにもたらす影響は家族背景によって異なるのか、保育効果は、子どもの認知や言語、友だち関係、母親との関係などの領域ごとに異なるのかについてでした。

現在、課題になっているのは、保育のさまざまな側面における効果についてです。例えば、保育の種類・時間の長さ・質と子どもの認知的な発達や社会的な発達の関連などです。また、関心を寄せているのは、子どもの様子を長期にわたってみていくことで、保育が子どもの発達にもたらす短期的だけではない長期的な影響はどうか、発達への影響は直線的か曲線的かということ。例えば、保育の質は子どもの認知的発達の初期のみに関連があるのか、それとも長期的にみて関連があるのかなどです。加えて、子どもの発達上、ある境界を超えると保育効果が現れる“閾(しきい)値”はあるのかについても関心が高くなっています。

保育研究の 4つの波

保育研究には4つの波がありますが、本日は第1期と第4期に焦点を当てましょう。

第1期では、少数の集めやすいサンプルを対象にした研究が行われており、保育は画一的に捉えられていました。対象となったのは大学と連携した質の高い保育所であり、子どもの個人差はほとんど考慮されませんでした。また、家庭環境の影響も考慮されませんでした。これらの研究成果は、家庭環境が影響をおよぼしていることも考えられます。

第4期では、サンプル数は大きく、人口統計学的に多様で代表的な対象が選ばれ、分析でも人口統計学的な家族の特徴に統制し、家庭環境や育児慣行も統制されるようになりました。最近では、子どもの発達の道筋に基づきながら、保育の種類や時間、質などに応じて子どもの発達を予測するようになり、研究者はどれくらいの保育効果があるかに注目しています。現在、研究者の間では、保育効果の“閾(しきい)値”を探ることが注目されています。

保育と愛着の安定性、母親のセンシ ティビティ(子どもの心を読み取る力)

保育と愛着の安定性については、さまざまな結果が出ています。ポウルピの愛着理論(1973)は、母子が日常的に離れて生活すると、母親のセンシティブティ、つまり子どもの求めているものを読み取る力と、子どもが母親を安全基地として信頼することに特徴づけられる、親子の親密で温かい関係を築く機会が減少する可能性があるということを示唆しました。一方、母子間の相互作用の研究では、母親のセンシティブティと反応が測られた結果、保育時間と母親の子どもに対する行動の間に関連性は見出されませんでした。しかし、NICHDの調査結果では、保育時間と母親のセンシティブティの間には若干の関連性が見られます。子どもが保育に委ねられる時間が長ければ長いほど、母親のセンシティブティが低くなるという関連性を示した調査結果もあります。その他の研究でも、類似した研究結果が発表されています。このように、保育と愛着に関する過去の研究結果はポウルピの愛着理論を支持するものもあり、中には、保育が母子の愛着関係の不安定さと関連づけられようとする研究結果もありました。

最近では、NICHDの研究結果を含めさまざまな研究で、保育と母子の愛着の不安定さについて直接の関連性を再現できていません。母子間で安定した愛着関係を持つためには、母親と子どもとの最低限の日々のコンタクトがあれば十分ではないかといったような結論も見出されています。保育が愛着におよぼす影響が見つからない理由のひとつは、週30時間以上保育を受けている子どもの母親と保育を受けていない子どもの母親とを比べているものの、実際に子どもとかわる時間が週12時間の差だけであったことに起因しているのかもしれませんが、NICHDでの愛着に関する研究が進む中で、特定の条件下では母子の愛着関係に関してリスクとなることがわかってきており、母親のセンシティブティが低い場合に、長時間保育であるほど子どもの母親への愛着が不安定になるという結果が出ています。

保育と社会性の 発達

保育の、子どもの社会性の発達への影響には、研究者も家庭も保育者も大きな関心を寄せています。家庭は、子どもが社会性を獲得する過程において、非常に重要な役割を担っています。子どもが保育に委ねられた場合、家庭の役割が小さくなったり変容したりする可能性があり、その結果、子どもの社会性の発達により望ましくない結果を生み出すのではないかと懸念がありました。

初期の研究はこの懸念を支持していましたが、最近の研究成果はさまざまな結果を示しており、保育の種類や保育時間や保育の質、そして実際にデータが収集されたときの子どもの年齢などの要素によって、異なる結果が表されています。そこで、NICHDの研究から「乳幼児保育と青少年の発達に関する研究結果」を見てみたいと思います。

< 保育の質と社会性 >

質の高い保育と社会的スキルとの関連性をより強く示していたのが2歳です。質の高い保育を受けた子どもは、4歳半の時点で保育者とのもめ事がより少ないことも示され、15歳の時点で外面化するような問題行動がより少ないと報告されています。

< 保育時間と社会性 >

一週間あたりの保育時間が長い子どもは、3歳と4歳半の時点で問題行動をより多く起こしやすく、4歳半の時点では、保育者と子どもとのもめ事もより多いと保育者から報告されています。3年生までの追跡調査によれば、乳幼児期の保育時間が長くても、それまで報告されてきたような問題行動を起こすことははやいことがわかりました。さらに大きくなって6年生までの追跡報告によると、先生が報告すべき問題行動や先生とのもめ事の頻度は、保育の長さとは関連性はありませんでした。これらより、保育時間のネガティブな影響がもしあるとしたら、子どもが成長するにつれてだんだんとなくなってくると思われる。



なぜ研究結果が異なるのか

研究結果がさまざまに異なる理由として、家庭外保育と家庭での育児が質的に異なることで結果もさまざまに出るのではないかと考えられています。家庭外保育と家庭での育児がともに質が高い場合、実際には悪い影響を受ける可能性は少ないと思われます。家庭外保育の質が家庭での育児の質よりも下回る場合には、子どもは保育に委ねられることによって、発達の有害な影響を受け、逆に、保育環境のほうが家庭環境よりも優れている場合には、むしろ保育に委ねられたほうが子どもにとって有益な影響を受ける可能性があります。これらの可能性は非常に興味深く、これからも探求し検証していく必要があると思います。さらに、保育の質と認知的・言語的発達について見ていきたいと思っています。

保育の質と認知的・言語的発達

保育の質と認知的・言語的発達について一貫してみられたのは、保育の質が極めて重要であり、子どもの認知的・言語的発達との関連性があるということでした。このことは多くの研究でも示されています。子どもの短期的な発達だけでなく長期的な発達でも、保育の質の重要性は予測され、最近の研究では、質の高い保育によって、経済的に恵まれない環境にいる子どもや家庭が、恵まれた環境にいる子どもや家庭以上に多くの恩恵を受けることもあることが示されています。

その他の研究では、保育の質の影響力に関しては確かな根拠を持った結果が出ていますが、影響そのものの大きさは非常に限られると報告されています。最近ではいろいろな研究がされており、さまざまな保育の質の測定方法や研究方法を使っています。それらを分析すると、すべての研究をとおして保育の質そのものの影響は限られるものの、保育の質に関連する発達と合わせて検討した場合には、予見が高まることが示されています。

保育時間と認知的・言語的発達

科学者には、乳幼児が保育に委ねられることは認知的・言語的発達によくない影響を与えるのではないかという懸念がありました。そこで保育と認知的・言語的発達についての研究がされました。ここでは、保育時間と子どもの認知的・言語的発達の関連についてご紹介します。

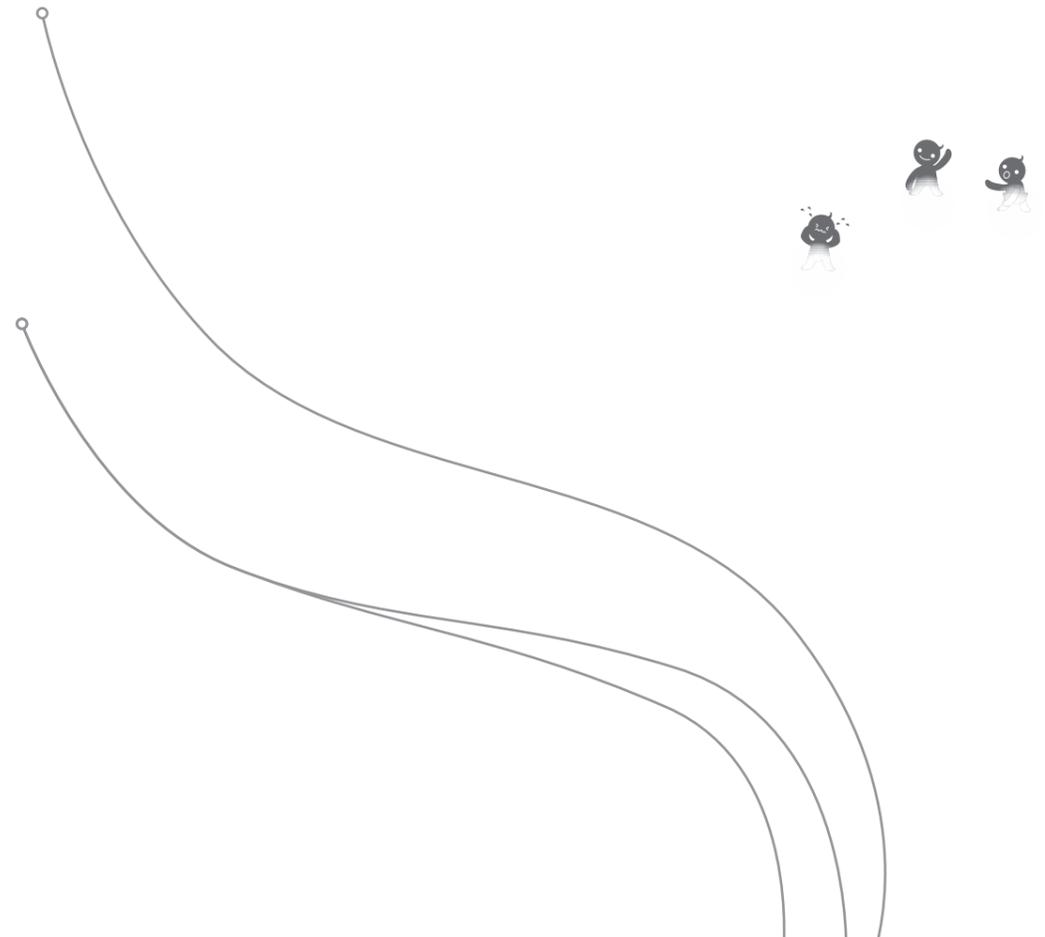
保育時間と認知的・言語的発達との関連性に関しては、まちまちの結果が出ています。ある研究では、児童期時点において、保育時間量と学校での成績との間に正の相関があることがわかりました。しかし、別の研究では、早期に見られるプラス効果は時間の経過とともに消えていくことがわかっています。また別の研究では、非常に幼いときに保育に委ねられた子ども、特に生後1年の子どもの場合には、ネガティブな影響が見られます。NICHDでの研究では、3歳までの保育時間量と子どもの認知的・言語的な発達との間には相関関係は認められないという結果もあります。

< 保育の種類と社会性 >

保育者の評価によれば、保育所で過ごす時間が長いほど2歳と3歳の時点で社会的スキルの評価が低く、3歳時点での問題行動の頻度が多くなっていました。また、保育所で保育を受けた子どもの場合は、4歳半の時点でポジティブに他の子どもたちと交流しているという結果がわずかに見られました。6年生まで見ると、保育所で過ごした時間が長いほど、外面化する問題行動について、より多く教師から報告されました。

< 他の最近の研究 >

他の最近の研究でも、保育と社会性の発達について、さまざまな結果が出ています。NICHDの研究結果は保育時間が長時間におよぶと子どもの社会的スキルが低下することを示しましたが、少なくともアメリカでは、保育と社会性の発達の関連は、保育そのものでなく保育環境がどれだけ子どもの社会性を育めるようになっていくかによるのではないかとみられています。日本では、また状況が異なるかもしれません。



3. 保育研究の方向性

保育研究の将来の方向性

①測定方法の向上

保育研究は、将来、どのような方向性を持つのかということは、極めて重要です。

研究者にとって重要なことは、今後、測定方法を向上させることです。特に、高度な心理測定学を使用していくことが重要です。介入研究によると、低所得層の家庭を対象にした場合には、質の高い介入によって乳幼児の発達に非常に大きな影響をおよぼすということがわかりました。同時に、相関関係研究では、効果が非常に限定的であるという残念な結果が出ています。保育の質が大事だということを申し上げましたが、その測定方法に関して、これまで十分に心理測定学的な側面で測定を行ってこなかったことが課題に思います。

②測定方法

さまざまな文献で、有名な測定手法の構造と基準の正当性が問われています。また、2010年夏、米国政府当局は、保育者と保育を受ける子どもたちとの間の相互関係の質に関して心理測定学的に健全な手法を開発するよう要請しました。測定方法については、年齢的にふさわしいものであること、それぞれの文化的背景に合っていること、特別なニーズを持つ子どもたちにとっても適切であることが大切になります。

③保育の質の閾(しきい)値を探る

保育の質を向上させるためには、到達すべき最低パフォーマンスの水準を決定しなくてはなりません。つまり、子どもに望まれる発達を最低限保証する、少なくともこれだけは満たす必要があるという保育の質の最低レベルを定める必要があります。年齢を重ねることによってどのように変化するか、いつの時点で測られるかといったことも綿密に見ていく必要があります。子どもの発達にともなう急速な成長を考慮した保育の質の水準も決定しなくてはなりません。より具体的に、保育に求め

られる最低限の質の閾値(しきい)を明確にすることも非常に重要になります。それがすなわち、子どもの望ましい発達に関連づけられ、発達にともない子どもがさまざまなスキルを取得し成長していく際の望ましい変化にも強く関連づけられるからです。

当然、これらの質の水準は、それぞれの求められる事項の結果に対して具体的に当てはまるものでなくてはなりません。例えば、友だち関係をよくする保育の質は、集中力や読解力の向上を促す保育の質とは異なるでしょう。

保育研究のゆくべき方向性は、質の閾値(しきい)を探っていくことです。そのことによって、保育を受ける子どものよい発達を促すことになるでしょう。時間がかかりますが、並行して、保育の質に関する臨床的な判断として最適なものを実行していくことも必要です。臨床的に可能なものを実行していき、またその評価を無作為抽出研究という形でよくしていくのです。

④無作為抽出研究

子どもの発達にとって保育の質がどのような影響をおよぼすかを理解するためには、無作為抽出研究は非常に将来的に有望です。保育者は優れた教師となるべく養成され、研修を受けることを求められますが、それは整備されるようになってきました。研修を受けた保育者の保育を受けた子どもと、そうでない保育者の保育を受けた子どもを比較することができます。そして、前者が有効な結果を示すかどうかということが、非常に大きな判断基準となります。

おわりに

本講演では保育研究の歴史を振り返って、今日までの研究成果の推移を示して、将来の方向性の考察を行ってまいりました。研究者が保育と保育の子どもに与える影響に関する研究を開始したときから、大きな進歩が遂げられていることがわかります。しかし、これから先の道のりはまだまだ長く、多くの課題を探求していかなくてはなりません。

<参考文献>

Friedman, S.L., Melhuish, E. & Hill, C. (2010). Childcare Research at the Dawn of a New Millennium: An update. In Gavin Bremner and Theodore Wachs (Eds.) Wiley-Blackwell Handbook of Infant Development, second edition. Oxford: Wiley-Blackwell.



元NICHD/アメリカ国立小児保健・人間発達研究所
サラ・フリードマン

profile

コーネル大学で教育心理学修士号、ジョージ・ワシントン大学大学院で発達・実験心理学博士号取得。国立精神保健研究所、国立教育学院、国立小児保健・人間発達研究所を経て、現在、CNA健康管理政策研究局調査部長。米国心理学協会、米国心理学会、米国応用予防心理学会、総合心理学会員。子どもの社会的・情緒的・認知的・言語的・身体的発達の研究に多く携わっている。





妊娠期から子育て期にかけての 家族の変容

お茶の水女子大学大学院教授
菅原ますみ

ベネッセ次世代育成研究所とともに2006年から始めた「妊娠出産子育て基本調査」の結果から、いくつかのピックアップを選んで紹介し、今、日本で乳幼児の健やかな発達にとってどのような環境が大切なのかをお話していきます。

「妊娠出産子育て基本調査」 について

目的：

「家族の健康的で良質な生活（QOL*）は子どもの健全な発達の“土壌”となるもの」との仮説のもとに、はじめて子どもを持つ家族が、妊娠期から子どもが幼児期になるまでの過程で、親になることへのスムーズな“発達の移行”に影響する要因は何か。また、家族の生活の良質さ（QOL）は子どもの発達とどう関係するか。これらを知ることによって、よりよい子育てサポートが可能になると考えました。子どもの健やかな発達に必要なのは家族のQOLです。それは、安定した親子関係や夫婦の関係性、親のメンタルヘルス、家庭の経済的状況などを含みさまざまな家庭内外要因が絡み合っています。

調査方法：

サンプルの母集団となったのは、横断調査で日本全国で第1子、一人っ子を持つ4,479名の女性、男性です（うち妻は2,588名、夫は1,891名）。さらに322世帯についての妊娠期からのフォローアップ調査も継続して

います。4,479名の横断調査は2006年11月に行われました。また、フォローアップ調査は2007年11月から開始し、現在も継続しています。調査は夫婦別々の自記式アンケートを郵送によって配布して回答していただき、同じく郵送によって回収しました。

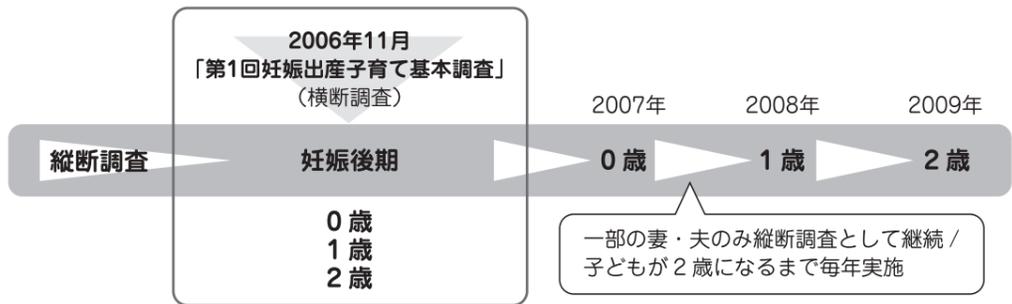
対象者：

横断調査の対象となった子どもの年齢は0歳が44.7%で一番多く、1歳は33.5%、2歳は21.8%です。子どもの性別は男児が54.2%、女児が45.7%で、自然出産率そのものは男児のほうが若干多いということを反映し、男児のほうが若干多くなっています。

横断調査の対象者であるはじめて子どもを持つ母親の年齢は、16歳から47歳と非常に広い範囲にわたっています。父親も19歳から54歳ということで、親子二世帯の年齢範囲が入り得る広い分布をとることがわかりました。晩婚化と長寿化によってライフスタイルが多様化したことが反映された結果だと考察されます。若い世

調査概要

- ◆サンプル数 … 第1子を妊娠中、または0～2歳の第1子・一人っ子を持つ方を対象
*横断調査 → 4,479名（妻2,588名、夫1,891名）
*フォローアップ調査 → 妊娠後期・0歳・1歳の3時点で回答した322世帯
- ◆調査時期 …… 横断調査は2006年11月、
フォローアップ調査は2007年11月～2009年6月
- ◆調査地域 …… 日本国内全域
- ◆調査方法 …… 郵送法（夫婦別の自記式アンケート）
- ◆調査項目 …… 妊娠・出産の経緯、親準備性、家庭での養育機能、夫婦の相互サポート、夫婦の愛情関係、親と子のQOL、子育てのストレス、ワークライフバランス、子どもの行動の特徴



*WHO（国際連合世界保健機関）QOLについて
QOL（クオリティ・オブ・ライフ、生活の質）とは、人々が感じている自分自身の生活の良質さのことです。「WHO QOL 26」は、国際連合世界保健機関（WHO）が定義する“健康”（身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること）の概念に沿って作成されました。今回の調査で使用したWHO開発の「WHO QOL 26」質問項目は、出版元、株式会社金子書房の許可を得て使用しました。

代の親にとって、祖父母は頼れる存在であることが多いのですが、より高齢の親にとっては祖父母の介護と育児が重なる可能性も高くなります。はじめて子どもを持つ年齢が広範囲にわたっているということは、今後の子育てサポートの重要なポイントとなると考えられます。

QOL (Quality of Life) とは？

世界保健機構（WHO）が提唱する“健康”の定義は、単に疾病を持っていないというだけでなく、身体的、心理的、社会的、環境的に良好な状態であることを意味しています。今回用いた尺度は WHO-QOL26 で、生活の5つの側面の質を測定することが可能です。身体的健康さが7項目、次に心理的健康さが6項目、社会的健康さが3項目、環境的健康さが8項目、さらに全体評価として2項目あります。QOL指数は、これらの26項目を加算して、26で割った数値（0.0～5.0）であらわします。日本人の一般人口中の20～29歳の男性では3.20、女性では3.33、30～39歳では男性3.17、女性が3.28と報告されています。

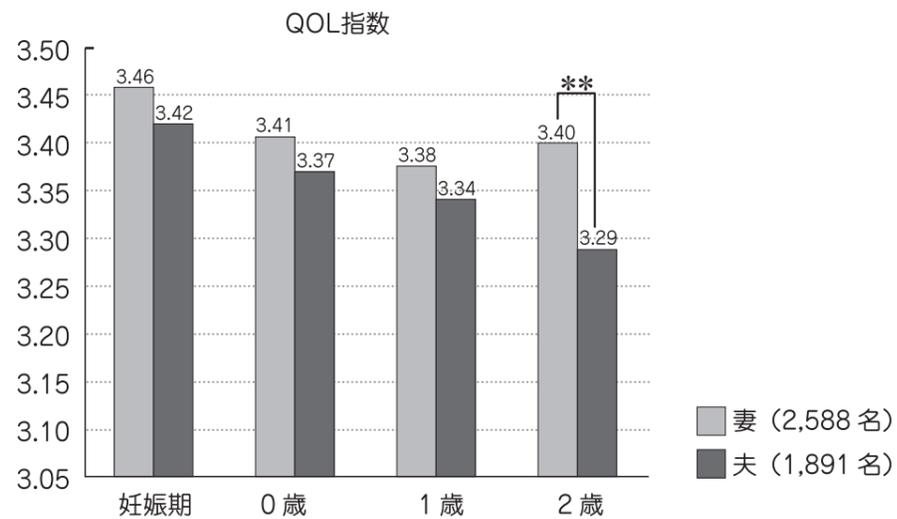
妻と夫のQOLを比較すると

横断調査では、2歳の時点で統計的に妻と夫で有意な差が出ており、妻のほうが有意にQOLの値が高いという結果が出ています。私たちは、子育て中の妻のほうが全般的にQOLが低いのではないか、という仮説を持っていました。しかし、調査結果は、2歳の時点で統計的に妻のほうがQOLが高いという結果が得られました。男女ともに、先に触れた一般人口中の値（女性で3.33・3.28、男性で3.20・3.17）よりも高い値となっており、子どもを持つとQOLがアップするのが、それともQOLの高い人たちが子どもを持っているのか、その因果関係はわかりませんが、非常に興味深い点と考えています。

領域別にみると、身体的な領域では、妻は妊娠による体の不調が大きいのかもしれませんが、妊娠中低い値になっています。しかし2歳の時点では、身体的な領域でのQOLの値は妻のほうが高くなります。社会的領域というのは対人関係のことですが、対人関係の領域では一貫して夫のほうが妻に比べて低い値になっています。

妻・夫のQOLの時期別比較

※横断調査



参考：WHOQOL-26の一般人口における平均値は、20～29歳では男性3.20、女性3.33、30～39歳では男性3.17、女性3.28と報告されており、今回の結果はいずれもこれらよりやや高い値を示している（中根他、1997）

この時期の夫と妻の対人関係的なネットワークや満足度に違いがあることは大変興味深いと考えています。

心理的な領域では、出産後、妻と夫の間に統計的に有意な差が出ており、0歳と1歳の時点で妻のほうがより低いという結果になっています。妻のほうがより自己評価や心の安定を保ちにくい傾向がうかがわれました。環境的な領域では、妊娠中と2歳の時点で、妻のほうが夫よりも環境に満足しているという結果が出ています。全体的評価では、一貫して妻のほうが夫よりも満足度が高いという結果が得られています。

従来この時期の妻の心身の健康、生活の質には多くの関心を持たれていた経緯がありますが、これらの結果から、今後は夫の生活の質や心身の健康というものにも十分注意を向けていく必要があると感じています。

妻の仕事の有無と夫の家事・育児分担の点から

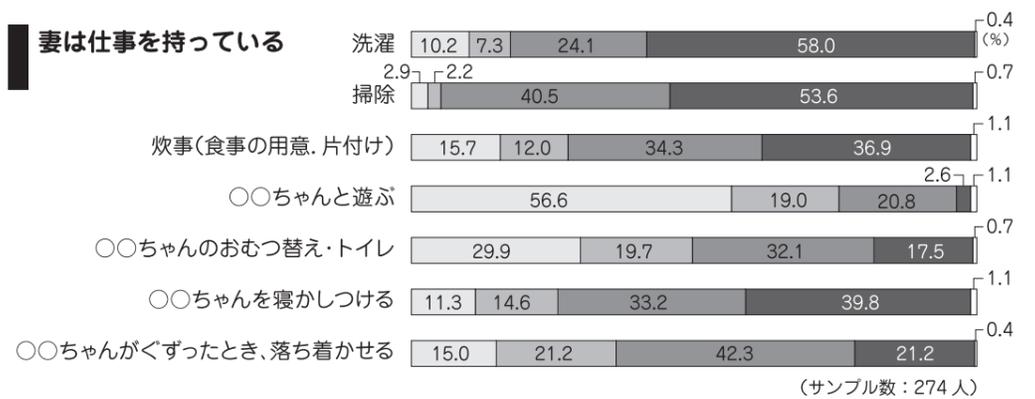
「配偶者の年齢階級別女性労働力率（2005年）」をみると、日本の女性は妊娠、出産、子育ての時期は一度仕事を辞めて、また子どもが小学校に上がると再び労働市場に戻ってくるということがわかります。30代で労働率が低下し、また上昇するという原則M字型が見られますが、これを未婚と有配偶に分けると、未婚のグループでは海外、欧米と同じような台形を示しますが、有配偶では結婚、出産で退職する女性はかなりいて、30代では就労している人は非常に低い値になっています。

横断調査でも、妻の就労の有無に注目し、夫婦の家事・育児の分担について比較しました。妻全体の家事・

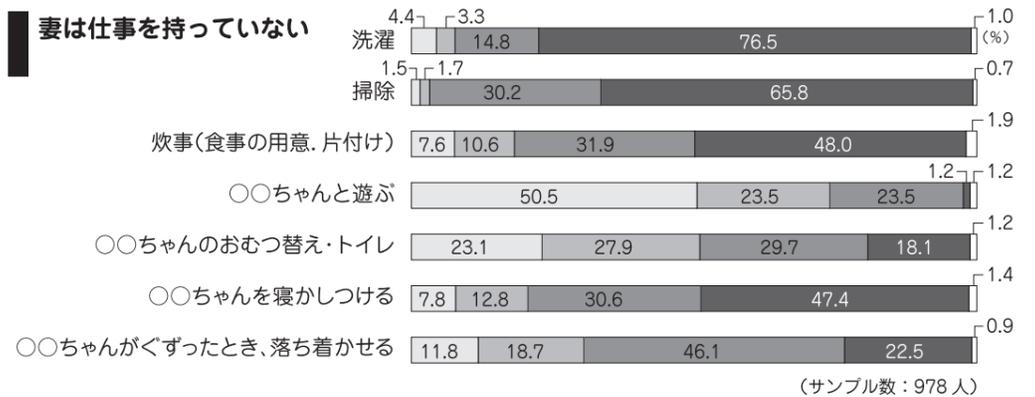
家事・育児の頻度（育児期夫）

※横断調査

妻は仕事を持っている



妻は仕事を持っていない



□ ほとんど毎日する □ 週に3～5回する □ 週に1～2回する □ ほとんどしない □ 無答不明

共働きであっても、家事・育児は妻の分担となっている家族は多い

育児の比率では、掃除以外の家事については「ほとんど毎日する」という人が100%近くになっています。しかし、夫全体でみると、「子どもと遊ぶ」と「おむつ替え・トイレ」以外のところでは「ほとんどしない」の割合が少し高くなっています。夫について、妻が仕事を持っている場合と持っていない場合を比べると、それほど大きな違いがないことが確認されました。つまり、共働きであっても家事はほとんど妻の分担となっている家族が多いということです。この点も家庭の中での子育てサポートという点で重要だと考えられます。わが国の男性の家事・育児における割合は、世界的にみても最低の水準にあることが指摘されています。男性の家事・育児時間が短いと出生率も低いということも指摘されているところ

配偶者に対する思いやりや愛情度の点から

相手の思いやりに対する認識は出産後に夫婦とも低下傾向を示しています。「配偶者が自分の仕事・家事をよくねぎらってくれる」について、妊娠期、0歳、1歳、2歳の子どもを持つ夫婦それぞれの回答をみると、妊娠期は「あてはまる」という人が妻も夫も多いのですが、子どもが生まれた後は情緒的なサポートがだんだんと減少していくと感じる人が多いことがわかります。特に妻は、妊娠中は夫がよくねぎらってくれると回答した人は5割以上でしたが、2歳の時点では26.7%まで減少しています。

総合評価として「私と配偶者は幸せな結婚生活を送っている」「配偶者のことを本当に愛していると感じている」の平均値を見てみると、妊娠時では妻と夫では統計学的に有意な差はありませんが、0歳、1歳、2歳となると統計学的に有意に、妻のほうが夫に比べるとその実感が薄くなっていくことがわかります。「配偶者といると本当に愛していると感じる」という点について、妊娠中の妻で「あてはまる」と答えた人が70.9%でしたが、

2歳の子どもを持つ妻では22.7%まで下がっています。夫も73.0%から43.1%に低下しています。出産後の夫婦の愛情関係は“夫高妻低”傾向にあることがわかります。子どもにとって父親も母親も等しく愛着の対象です。子どもが大きくなるに従って夫婦間の差が広がっていくのは非常に気がかりな点です。

「生後23年間の家族追跡調査（菅原、2010）」によれば、子どもが18歳、22歳とかなり大きくなったところでの夫婦の結婚満足度は、夫に比べて妻のほうがより低いということが確認されています。また、夫婦の愛情得点の縦断的推移についても、男性と女性の差は変わることはなく女性の方が低いまま推移しているという結果が出ています。夫婦関係をサポートすることも、子育て期のサポートの課題のひとつとして重要になってくるのではないのでしょうか。

親子の愛着形成とQOLの関連

子どもの生存を保障するための日々のケアを中心としたコミュニケーションの中で、子どもは養育者に対して“この人がいれば大丈夫”という愛着を形成していきます。これは、0歳代の発達課題の1つです。親子の愛着関係の測定については、さまざまな尺度がありますが、重要なものとして次の3つが挙げられます。

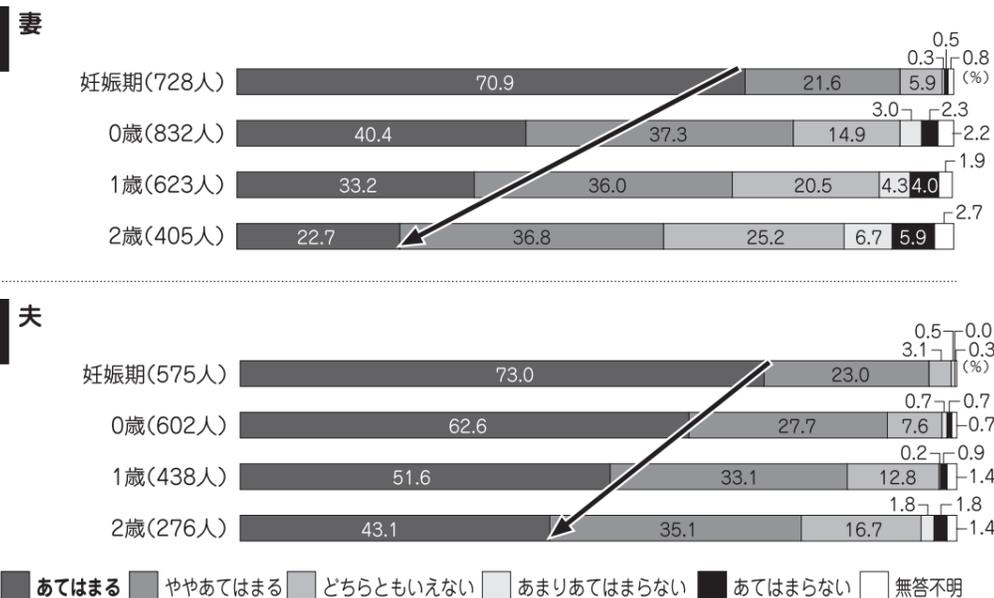
- ① 情緒的な絆（親愛の情を示すなど）
- ② 安全基地行動（安心していれば子は親から離れて探索可能）
- ③ 社会的参照枠（判断軸、見知らぬ人の判断など）

フォローアップ調査で夫の就労時間と父子の愛着関係をみると、夫の就労時間が短いと夫の子育て頻度は多くなり、1歳時点での子どもの父親に対する愛着得点や父親の子育て肯定感が高くなっています。夫の子育て関与が父子間の愛着関係を深め、親としての発達を促す可能性が示唆されるのではないかと考えられます。0歳の時点での妻・夫のQOL（生活の良質さ）と1歳時点の父子・母子の愛着形成の関連をみると、0歳のときの夫のQOLの値が、1歳時点での子どもの父親に対する愛着で、小さいですが正の影響を示していました。これは母親にとっても同じことが言えました。0歳の時点での親の生活の良質さが、1歳の時点での親子の愛着形成に関係していることが示唆される結果だといえます。

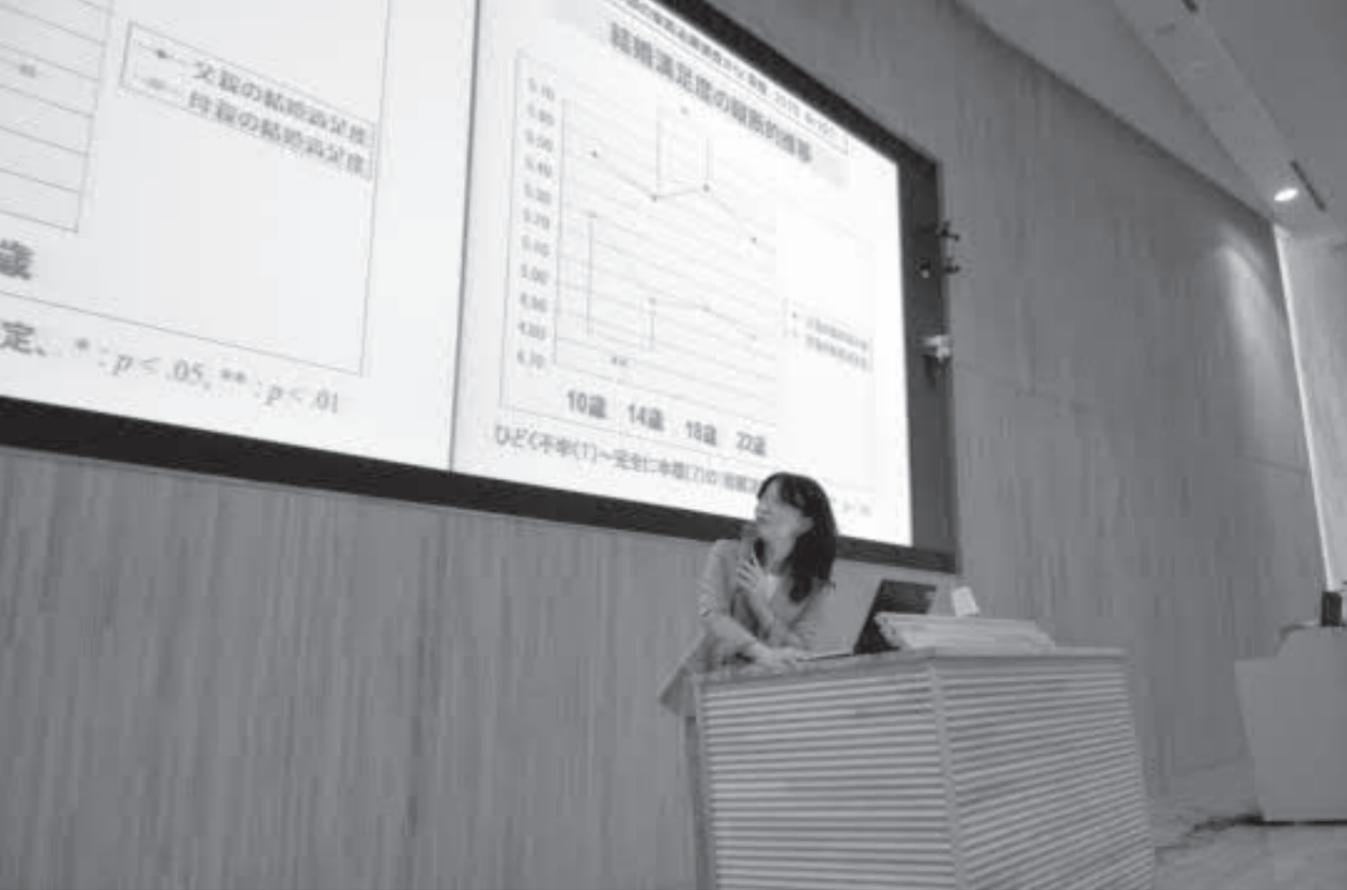
夫の就労時間と子育て頻度の点から

日本の男性の平均的な週労働時間は、欧米に比較して、週あたりで約10時間くらい長い時間働いているといわれています。週50～55時間のところに30代の男性の就労時間のピークが来ていますが、ここを基準に、フォローアップ調査で、1日11時間以上と11時間未満の群で子育て行動について比較してみました。「子どもと遊ぶ」頻度では、11時間以上のグループでは「週1～2回遊んでいる」との回答が47.0%ともっとも多いですが、11時間未満のグループでは「ほとんど毎日遊んでいる」との回答が52.4%ともっとも多くなっています。11時間以上のグループでは、週1～2回子どもと遊ぶのがやっとという状況が見えます。また、子どもを寝かしつけることについても、11時間以上のグループは11時間未満のグループに比べてより頻度が低いことが確認できました。長時間労働している父親では、子どもが起きている時間に帰宅するのが難しい現状がみえてきます。

配偶者といると本当に愛していると感じる ※横断調査



相手に対する愛情度は出産後に夫婦とも低下傾向



出生率と女性の労働力率、ワークライフバランスについて

出生率と女性の労働力率との間には深い関係があるということが指摘されています。欧米はこの30年間で女性の労働力率が増加し、出生率も高くなっています。しかし1970年から2000年までの30年間の日本の動きを見ると、女性労働力率には大きな変化はありませんが、合計特殊出生率は2.13から1.36へと下がっています。アメリカやオランダなど労働力率が上昇した国では近年出生率が上がっていることから、仕事と少子化、子育てとは深い関係があると考えられます。育児期(0~2歳)の妻の就労率は、横断調査で0歳から2歳の時期で22.8%、出産を機に仕事を辞めたことがある人は50.8%でした。仕事を辞めた人たちの理由は、子育てに専念したかったという人が5割を超えています。ワークライフバランスへの満足度をみると、育児期の妻の39.4%、育児期の夫の47.3%はやや不満、あるいは不満というところに回答しています。バランスを欠いていると感じている親が多いことがわかります。

育児期の子育てサポート環境とQOLの関連

横断調査によれば、近隣の住環境についての項目で、例えば、「お散歩できるような公園や遊歩道が近所にあるか」について聞いた結果をQOLとクロスさせてみると、「近所にある」と回答した人が「近所がない」と回答した人より、夫も妻も統計学的に有意にQOLが若干高いという結果になっています。同様に「公共の子育て支援施設が近所にあるか」「小児科や子どもを診てくれる病院が近所にあるか」「自分のことを診てくれる産婦人科や助産院が近所にあるか」でも、QOLに差があるという結果になっています。

自分の住環境、自分の住居に関するものでは、「夫婦2人のスペースを確保するのが難しい」「自分1人のスペースを確保するのが難しい」と感じているほどQOLが低いという傾向が見られました。また、「住居の間取りの使い勝手が悪く、家事や育児がしづらい」「家の中に子どもが遊べるスペースがあまりなくて苦勞する」の項目でも差が見られました。

地域の人々の対人的なサポートに関するものでは、近隣に子どもを預けられる人が「1人以上いる」という人が768人、「1人もいない」という人が1,000人を超えています。「1人以上いる」と答えた妻のほうが、統

計学的に有意に、QOLが高めであることがわかりました。「子どものことを気にかけて、声をかけてくれる人」「子育ての悩みを相談できる人」「子ども同士を遊ばせながら、立ち話をする程度の人」についても差が見られました。

家族のQOLに関連する要因は？

横断調査の妻の分析結果において、さまざまな要因が子育ての肯定感に関連していることが示されました。妊娠期や妊娠中の親準備教育を受けたか受けなかったか。さらに、出産時にリラックスできて、自己統制感が持てるようなポジティブな出産体験をしたかどうか。そして祖父母との接触頻度が高いかどうか。夫婦の家事育児の相互サポートがうまくできているか。これらの要因が子育ての楽しさや成長感と関連し、QOLにも関連があり、最終的に子ども自身のQOLにも関連を持つという要因間のつながりを確認しています。地域のサポートと住環境の子育て利便性などもQOLとかがかかっています。

夫においても同様に、妊娠期の準備教育は重要であり、実際の子育て行動をよりたくさんしているほうが子育ての肯定感も高められるという関係が見られました。そして職場ストレス、就労時間も夫のQOLに関連しているなど、多様な要因の影響が見られています。

まとめ

1. 妊娠期から1歳時点へと両親の生活の良質さ(QOL)は、身体的領域を除いて全体的評価を含め若干低下する傾向にあることがわかりました。この点についてはフォローアップ調査でも同様な傾向が確認されています。
2. 0歳時点でのQOLは、1歳児の子どもとの愛着関係や、子育てに対する肯定感に関連することがわかりました。
3. 出産後の両親の母親、父親のQOLには多様な要因がかかわることがわかりました。多側面での子育てサポートが同時に重要であるということが示唆される結果だと思えます。
4. 父親の就労時間の短さから父子のかかわりの頻度の多さ、さらに父子間の愛着形成、子育て肯定感の向上という流れが示唆されました。0歳から2歳児期の父親の就労時間の短縮の必要性は、従来、母親をサポートするという視点で論じられることが多かったのですが、今回の結果から0歳時点での父子の健やかな愛着の発達の前提ということでも位置づけることができるのではないかと考えられます。この点については、今後さらに科学的な検証を続けていきたいと思えます。

<参考文献>

「第1回妊娠出産子育て基本調査」
「第1回妊娠出産子育て基本調査・フォローアップ調査」
ベネッセ次世代育成研究所
<http://www.benesse.co.jp/jisedaikin/>



お茶の水女子大学大学院教授
菅原ますみ

profile

お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授。専門は発達心理学、子どものパーソナリティと精神病理の発達。国立精神・神経センター精神保健研究所、家族・地域研究室長などを歴任。著書は、『個性はどう育つか』(大修館書店)、『ママというオシゴト』(主婦の友社)など。

パネルディスカッション

「乳幼児にとって望ましい 子育て環境とは何か」

パネルディスカッション 「乳幼児にとって望ましい子育て環境とは何か」

パネルディスカッション参考データ

最近の父親の子育てについて 調査データ報告

高岡純子 (ベネッセ次世代育成研究所主任研究員)

最近の父親の姿について、ベネッセ次世代育成研究所が行った「乳幼児の父親についての調査」を中心にご紹介いたします。家庭の中で父親の役割、ワークライフバランス、地域とのかかわりなどからみていきたいと思います。

家庭 家事・育児へのかかわり、 父親の帰宅時間

乳幼児の父親のうち、家事・育児にかかわりたいと答えた人は全体の約半数を占め、4年前より増えていました。しかし、実際にかかわる家事・育児の割合はほとんど変化がありませんでした。これは父親の帰宅時間に影響するところが大きいと思われる。父親の帰宅時間を東京、北京、上海、ソウルで比較すると、北京・上海は17~18時台、ソウルは19時台、一番帰宅が遅いのは東京で20時台でした。東京の父親は子どもとかかわりたいと思っても早く帰れず、かわられない感じがうかがえます。東京の父親は休日にもっとも長い時間子どもと一緒に過ごしている結果も出ており、日常忙しい代わりに休日に子どもと過ごしているようです。

企業 育児休業制度の実態、 制度の使いやすさ

育児休業制度の取得状況を見ると、取得率はごくわずかで、4年間でほとんど変わっていませんでした。「利用したいけれど利用できなかった」が4年前と比べて増加しています。利用できなかった理由について「職場に迷惑をかけるから」「忙しくてとれそうもないから」「前例がないから」という理由が挙がりました。フレックス制度や短時間勤務制度について見ると、従業員の多い職場では制度はあるけれども利用しづらい、逆に従業員数の少ない職場は利用しやすいという結果が出ています。

地域 子育ての相談、 首都圏と地方の差

地域の中での父親の子育てについては、父親が子育ての悩みを相談できる人や場所がない、地域の公園や子育て施設では父親の居場所がないと感じている父親は3~4割程度でした。首都圏の父親と地方の父親を比較すると、首都圏の父親の帰宅時間のピークは20時台、地方の父親は18時台です。子育てにかかわる内容としては、子どもをしっかりとほめたりする、子どもをお風呂に入れる、子どもと一緒に室内で遊ぶなどについて、地方の父親がより多くかわる傾向が見られました。

司会 大日向雅美 (恵泉女学園大学大学院教授)

パネリスト 武石恵美子 (法政大学教授)

大豆生田啓友 (玉川大学准教授/NPO法人びーのびーの専任アドバイザー)

横関恭孝 (東京都杉並区高井戸児童館館長)

※文中は敬称を略しています。

● ディスカッションのテーマ ●

大日向 近年、虐待や育児不安・育児ストレスなど、乳幼児を育てる親や家庭が様々な困難に直面していることを考えさせられる現象が急増しています。地域が子どもの育ちを見守る機能を失って久しい今日です。家族の孤立化が進む中で、親が子育てに孤軍奮闘せざるを得ない状況が年々、深刻になっていると言えましょう。また共働き家庭が増加し、子育てをする上で夫婦の協力が不可欠になっていますが、不況の影響もあって、就労環境は依然として厳しく、父親の育児参画にも課題が山積しています。こうした現状を打破すべく、国は社会の皆で子どもの育ちを支えることを目指して「子ども・子育て新システム」を提案し、あるいは男性の育児や介護への一層の参画を促すために、育児・介護休業法の改正も行なわれています。施策が一定のベクトルを明確にしつつある今、改めて私たちは子どものより良い発達のために、親や家族、夫婦の在り方を見つめ直し、地域や企業が果たすべき機能と役割について考えることが必要です。

本パネルディスカッションでは、特に父親に焦点を合わせ、父親が直面している問題を率直に見つめることを起点としたいと思います。今日の子育てをめぐる閉塞状況に、たとえ小さくとも、しっかりと風穴を開けたい。そのためには総花的な議論ではなく、けっして理想論では語れない厳しい現実の中で生きている父親の本音にまず光を当ててみたい。そこから、子どもの成長を見守る意義と喜びにつながる道を皆さんと共に見出し、共有できればと願っております。

● パネリストから ●

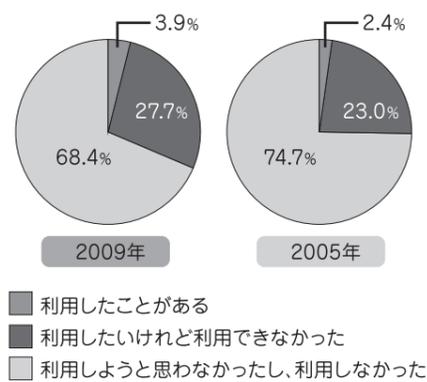
横関 杉並区では、これからお子さんが生まれる方のために、保健センターで「パパママ学級」を土日に実施しています。年々、参加者が増え、区内で父親になる方の3分の1以上が参加するようになってきました。また、保育園や学童クラブの送迎をする父親の姿は当たり前になり、学童クラブの入会の面接も夫婦で、あるいは父親が来るが増えました。最近、平日の児童館の乳幼児親子の広場に、父親だけで子どもを連れて、ほかのお母さんたちに混じって一緒に遊んだり、子育ての話をしたりする姿が見られるようになりました。父親の子育てへのかかわりの意識は高くなってきていると実感しています。これはここ数年の変化です。区内の他の児童館では、日曜日に「パパと遊ぼう」という取り組みを設定しているところがありますが、父親が参加しやすい場づくりやプログラムづくりの研究が課題だと思っています。

自分の経験から考えても、父親にとっても、子どもと一緒に暮らす、子どもとかかわるということは人生にとっての財産になると思います。

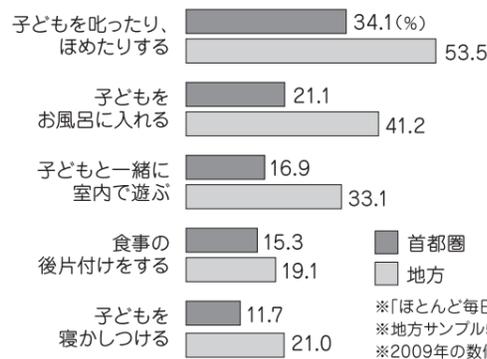
大豆生田 我が家では2人目の子どもが生まれてすぐNICU(新生児集中治療室)に入院しました。そのとき、医師に勧められ、私が母乳を運ぶことになりました。妻がいないところで冷凍母乳を溶かしてあげるのですが、私は子どもにほ乳瓶で飲ませながら、まるで自分がおっぱいをあげているかのような錯覚に陥り、とても幸せな感じを受けました。これは大変恵まれた経験でした。

退院後、夜に赤ちゃんが泣いたらできるときは私が起きようと決めたのですが、1時間に1回泣く3カ月の赤ちゃんに思わず「うるさい!」と怒鳴ってしまい、自分でも驚きました。妻はNPOで親たちが当事者になって子育て支援の活動を始めていました。私は立ち上げからかかわってはいましたが、そのことが私の転機になり、

育児休業制度の利用



子育てへのかかわりの利用



<乳幼児の父親についての調査・調査概要>
●調査テーマ: 乳幼児の父親について、子どもや妻との関係、家事・育児への関わり、仕事と家庭のバランス、子育て観や将来への期待などの実態と意識。●調査方法: インターネット調査 ●調査時期: 第1回調査2005年8月、第2回調査2009年8月 ●調査対象・地域: 【2005年調査(第1回調査)】首都圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)の0歳から6歳の乳幼児を持つ父親2956名。【2009年調査(第2回調査)】首都圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)のおよび地方(*)0歳から6歳の乳幼児を持つ父親5103名。※6歳児は就学前のみを対象としているため、6歳0~4ヶ月。※経年での比較は首都圏のデータのみ使用。
www.benesse.co.jp/jisedaikken/

P a n e l D i s c u s s i o n

パネルディスカッション 「乳幼児にとって望ましい子育て環境とは何か」

子育て支援の活動にもかかわるようになりました。

私たちが行った横浜での父親への調査でも、この数年、子育てに積極的な父親が増えています。土日に子どもとどう過ごしているのかについては、スーパーマーケットやショッピングの場が子どもと過ごす場であり、外遊びの機会が少ないことがわかりました。父親に、子育て支援への要望を聞いたところ、もっとも多かったのは、子どもと外でダイナミックに体を使って遊べる自然環境が欲しいということでした。自然が豊かな地域での調査でしたが、素地があっても実際は乖離していると感じました。

武石 父親、母親が今どんな状況で働いているかということについて、データ（省略）をご紹介しますが話させていただきます。

日本の働き方には、父親の長時間労働や母親の状況などが大きく影響しています。その理由は企業だけの問題ではなく、働く側の問題もあると思います。日本の、特に男性の労働時間は、欧州諸国と比較しても非常に長時間です。週 50 時間以上働く日本人男性はかなり多いのですが、その人たちがもっと家族との時間を取りたいか、今の仕事時間に対して何か問題を持っているかと聞くと、その割合は低いです。日本のように長時間働いていない国の人たちのほうが、もっと家族との時間を取りたいと答えています。長時間労働の現状は、企業だけが悪いわけではなくて、働く側もそれでいいと考えている意識もあるのかなと感じています。

3 歳未満の子どもを持つ母親について、日本では 3 割の女性しか働いていません。ほかの国ではおよそ 5 割を超えているので、日本の女性の就業率は非常に低いといえるでしょう。出産前後の女性の就業状況の最近 20 年間ぐらいの変化を見てみると、出産前から出産後にかけて就業継続をした人の割合や、出産退職した人の割合は、ほとんど変化がありません。

この間に育児休業制度が法制化されるなど、さまざま

な制度が整いましたが、それを使って就業継続をする女性はなかなか増えなかったという状況でした。日本では、女性の出産が就業継続のネックになっていることがわかれると思います。

日本の男性は仕事・家事、プライベートの両立を希望する人は多いのですが、現実には仕事優先になっています。女性は、子どもが小さいときは働きたくない、つまり育児は自分でしたいという人が多いです。子どもの年齢が上がってくると再び働きたいという人が増えてきますが、短時間で、あるいは在宅で働ける仕事は現実には少ないので実現していない状況です。男性、女性ともに、今の状況に満足している状況ではないと言えます。

国際比較をすると、日本の社会環境は、働き方の多様性や家庭内の役割分業の柔軟性、男女の雇用機会均等など、働く場における女性の活躍や多様な働き方という点に問題があり、これらは企業サイドの課題だと思います。

育児支援の要望では、日本は子どもができる母親が仕事を辞めて父親が働くという構造になっているので、経済的な支援というニーズが高くなっています。ところが、アメリカ、フランス、スウェーデンなど女性の就業率が高く幼い子を持つ母親の半分以上が働いている国では、フレックス勤務など柔軟な働き方に対する要望が高いという違いがあります。

日本の場合は、男性と女性の働き方は構造的に違いがあって、そこを解決する 1 つの要素としてフレキシブルな働き方、ワークライフバランスがあると思います。ただ、ワークライフバランスに関して、日本で働く人に強いニーズがあるかという点と必ずしもそうではなく、企業のほうがワークライフバランス施策を実施しようとすると労働者からの反発があるという事例もあるほどです。働く人が自分の生活や子育てを、主体的にどうとらえていくかということに関してまだまだ西欧諸国の状況とは違う現状があると思います。

大日向 ありがとうございます。横関さんは、男親、

父親の意識、あるいは育児参画は着実に変わってきているということ、児童館等の現場の実感として示してくださいました。大豆生田先生は、育児にどうかかわってご自身がどう変わっていったかをお話してくださいました。お二方は男性として、着実に父親が変わりつつあるというご発言をくださいました。

一方、武石先生からは、そうは言っても現実社会の問題として、例えばワークライフバランスは全体的なニーズになっていない、そこが父親、男性の育児参画を押しとどめている 1 つの壁ではないかというお話をいただきました。父親の育児参画が話題となり、施策も少しずつ整ってきてはいる一方で、女性、母親が育児を手放さないということもあるのではないかとというのが、武石先生のご発言ではないかと思います。女性が育児を手放さないときに、サラ・フリードマン先生も指摘されていたことですが、子どもの小さいときの養育は母親でなくてはならないという考えが、まだ払拭できていないのではないのでしょうか。

大豆生田 武石先生のお話は、今ちょうど制度が変わろうとしているところで重要な視点を含んでいると思いました。ワークライフバランスが十分に進まずに、保育の規制緩和だけが進むことへの危機感を私は感じます。ワークライフバランスは必ずしもニーズではないという問題点がとても大きいということがわかりました。

大日向 過日、テレビ番組で、育児ともしっかりかかわりたいという男性が大勢出ているのですが、それを見た視聴者から、やはりきれいごとよねとか、まだまだ現実厳しいのよという声が多かったようです。横関さんのいらっしゃる杉並区では、育児にかかわれる父親たちというのは、どんな職場で働いている方たちなのでしょう。

横関 児童館に来る父親は、たまたま平日が休みの方が多く、自営業、フリーランスの人などはわりと自由に出

てこられるようです。最近、会社勤めをしている方も来られるようになってきています。ただ、まだ点であって、つながりにはなっていないと思います。

大日向 先ほどの父親の子育てについての調査データ報告を考えると、おそらく横関さんがご覧になっている父親は東京の父親の典型なのかもしれません。平日にはすごく頑張ってお仕事をしていて、休日には子どもとかがわろうとする。もっと自然体で父親がかかわれないものでしょうか。

武石 ワークライフバランスについて私が指摘したのは、ワークライフバランスは企業や社会が与えてくれるもの、誰かが環境を整備してくれるもの、というような意識が働く側にあるように感じられるからです。例えば、妻がもっとも身近な資源である夫を子育てに巻き込み、仕事をやりくりすれば、短時間勤務制度などがなくても、夫婦で育児を分担することで育児は回っていくでしょう。女性だけがキャリアを制約して働く必要はないのです。また、自分で条件を整えずに企業に要求ばかりしては、企業の制度は育たないと思うんです。子育てには、今ある資源をどうやって使っていくかを戦略的に考えていくことも重要だと思います。

大日向 育児・介護休業法も改正されて、父親が育児休業を取りやすくなったとはいえ、現実にはまだ未取得者が大半です。取っている方々の中でも必ずしも夫婦の間でその取り方をしっかりと話し合っているわけではないようで、一体なぜそうなのかということをもう少し掘り下げて考えたいと思います。

今、母親たちに何がカチンと来るかを聞くと、父親の「手伝うよ」という言葉がそうです。第三者のように、人ごとのように「手伝うよ」と言う。この感覚が夫婦の溝を深めてしまっているようですね。

恵泉女学園大学大学院教授
大日向雅美



profile

おおひなた・まさみ /
子育てひろば(あい・ほーと)施設長も務める。専門は、発達心理学・ジェンダー論。学術博士。厚生労働省・社会保障審議会委員、文部科学省・中央教育審議会生涯学習分科会会長などを歴任。著者は、「子育て支援が親をダメにする」なんて言わせない(岩波書店)、「母性の研究」(川島書店)など。

法政大学教授
武石恵美子



profile

たけいし・えみこ /
主な著書に、「男性の育児休業」(共著、中公新書)、「雇用システムと女性のキャリア」(勁草書房)、「人を活かす企業が伸びる」(共編著、勁草書房)、「女性の働きかた」(共編著、ミネルヴァ書房)など。その他、厚生労働省「中央最低賃金審議会」、内閣府「仕事と生活の調和に関する専門調査会」等の委員を務める。博士(社会科学)。

● 質疑応答 ●

大日向 さて、会場より（質問用紙を通して）たくさんのご質問をいただきましたので、ここで可能な限りパネリストの方にお答えいただきたいと思います。

- 育児休業制度のみの普及が、かえって小さい子どもはお母さんの手でという考え方に強く引き戻ってしまったのではないか。
- 父親が早く帰ることのポジティブな面もあるが、収入面で大変というネガティブな面もあるのではないか。
- 育児に積極的な父親というが、今の労働時間との関連で、どのくらいの積極的と考えるか。
- いろんな意味で日本の長時間労働は是正すべき課題だが、生産性の低さの原因は何だと思うか。

武石 私は長時間労働すべてを排除すべきとは思いません。ワークライフバランスの議論をすると、長時間労働はすべて悪だからやめようみたいな議論になっていくことがあるのですが、長時間働かなくてはならないときもあるし、働きたいときもあります。それは基本的には個人の選択であり、ある程度個人が選べるという裁量性を高めることが重要だと思います。価値観やライフステージなどに応じて働き方が選べるようになるのがいいと思います。みんなが優先順位を付けながら、自分がどう働いていったらいいかを考える自律的な働き方をすることを考えることにより、企業としても、そうした個人を支援する様々な制度整備に取り組むインセンティブとなるはずです。

また、育児休業が女性に育児責任を負わせるようになったかどうかというのは私もわかりません。しかし、日本では育児休業ができて、女性が育児で仕事を辞め、男性は働くという構造が変わらなかったという現実があります。育児休業を取る女性は出産した人の1割にす

ぎず、働き続けたい人を支援する制度としての意義を果たしていないと思います。育児を理由に辞めたくないのに辞めてしまう女性たちが多くいて、その人たちが育児休業だけで救おうとしてもなかなか救えなかったという状況です。育児をしながら働くことにはまだまだ十分対応し切れていません。また、育児をしながら頑張って働き続けたいという意欲が、日本の中ではまだそれほど高まっていない部分もあり、なかなか企業も本気になれない部分もあるということです。育児休業がネガティブな影響を及ぼしたとは思わないのですが、十分に機能していないということは確かだと思います。機能するような社会的な条件整備が必要だと思います。

- 自然の多いところで生活すると家族はいいが、父親には勤務地は遠くて平日は家族と会えない。家族は望まないが、都会のマンションで暮らすと父親は毎日早く帰れる。どっちを取るか。
- 父親の子育てへの参加と言うと、量ばかり考えているけれど、質はどうか。

横関 二択の問題ですが、私は郊外よりも職場に近いほうを選ぶかもしれません。それを選択し、私は自然が大好きですので、週末は子どもと一緒に自然の中へ遊びに行くということで両立できるでしょう。

量と質の問題では、父親が子どものために何がいいかについて過度に一生懸命になり、加熱するのよくないのではないのでしょうか。父親だからとかということではなく、子どもを育てるということは毎日の生活なのですから、自然にその生活を一緒にする。子どもの年齢に応じた必要なことを、父親も母親も一緒に行うのが大事ではないかと思っています。

大豆生田 自然の中はもちろんいいのですが、実際の生活を考えるとやはり都会を選びます。子育てには自然の豊かなところが適しているかのように言われがちです

が、実は探すと都会の中にもたくさん自然はあるし、面白いところもたくさんあります。ネットワークを通してそういうところが出てくることのほうが、意外と大事かもしれません。

量と質の話ですが、子どもが育つ環境を考えたときに、母性性・父性性の話がありますが父性性、いわゆる父親「的」なかわり方も大事だなと思っています。もしかすると外遊び的なことが減ってきているのではないのでしょうか。子どもが育つ上での父性性の問題として考えたいと感じています。

- 父親の意識が変わってきた一方で、変わらない父親がいるのはなぜか。就労環境以外のことで教えてほしい。

横関 子どもが生まれるということは、男性であろうが女性であろうが人生の大きな事件です。子どもが生まれたら、この子のために何かしたい、この子をちゃんと育てたい、かかわりたいと思うのはごく自然なことで、子どもがそういうふうに変える力があるということです。ただ、社会のいろいろな考えや価値観や仕組みがそうさせない現実があるわけですが、それでも変わってきました。育児をする父親のことがテレビで伝えられたり、PR や教育で扱われたりすることの効果はとても大きいと思います。それでもなぜ変わらないかという、一方で男はこうだという考えも当然まだまだあるからだと思います。

- NICUに通うことで意識の転機が訪れたとおっしゃっていましたが、逆にどうしてそれまで参加した実感がわかかなかったか。2人目のお子さんのときにNICUに通われたときにどういう実感があったか。

大豆生田 意識の変化の背景のひとつは社会の大きな流

れだと思います。なぜ変わらないかという、父親たちが育児を頑張っているでもできる範囲を超えてしまうこともあるからでしょう。NICUの件では、頭ではわかっているけれども体の部分ではわかっていなかったのが、体でわかるチャンスをもたらしたのかなと思います。もう1つは、親がちゃんとやればいいんだ、母親がちゃんとやらなければいけないんだという考え方が私の中にありました。私のこれまでの育ちのプロセスの中で、体の中にそういうものがあったのだと思います。

横関 子育ては大変で、子どもが夜泣きをすれば起きなければいけない。私も子どもに当たってしまったこともあります。女性と男性を比べたら男のほうが困難に立ち向かう力が少し不足している面もあるかもしれません。

- 女性が子育てに専念したいという意識の何が問題なのだろうか。子どもにとって何が一番なのかを考えると、母親の胎内に10カ月いるという生物学的な特徴を考えれば、母親が第一当事者であることが自然のように思う。
- 子どもを育てる＝お母さんという意識は変化しているのではないか。
- 女性は子育てを手放したくないのだろうか。もしかしたら、子育てをしながら働くことに自信がないからなのではないだろうか。
- がむしゃらに働く女性がもっと生きやすいようにとたたかってきた30代後半世代の私としては、若い女性が育児と仕事の両立のバランスをとるストレスから逃れるために主婦となり、女同士で働きたい女性の足を引っ張り合ったり、ワークライフバランス運動への声を上げないという風潮があるのではないか。

横関 親になれば、女性が育児をするのは自然なことですが、同じように男性が子どもをかわいがりたいと思い、

玉川大学准教授/
NPO法人びーのびーの
専任アドバイザー
大豆生田啓友



profile

おおめうだ・ひろとも/
元青山学院幼稚園教諭。専門は幼児教育学・保育学・子育て支援。著書に「支え合い、育ち合いの子育て支援」(関東学院大学出版会)、「よくわかる子育て支援・家族援助論」(ミネルヴァ書房)など。3人の子どもの父親。

東京都杉並区高井戸児童館館長
横関恭孝



profile

よこせき・やすたか/
杉並区に勤務する中で、杉並区児童館職員として、子どもの遊び・活動支援、乳幼児を持つ親子の支援にたずさわる。その後、杉並区児童青少年課に異動。子ども子育て行動計画や子育て応援券検討チームなどを通して、保健センター、保育所、子育て支援課といった区における子育て支援分野に横断的に関わる。2008年より現職。

育児をしたいと思うのも自然なことです。育児は女性だけのものではないと思います。母乳を与えること以外は、男にもできると思います。また、子どもからすれば、母親だけでなく、父親との様々な関わりの中で育つことのメリットも大きいと思います。

武石 育児に関しては、いろいろな意識の人がいて当然だと思うんです。かつて、育児は女性がしたほうがいいとか、女性がするものだ、母親がするものだという意識があり、多くの人が、それがいい、そういうものだというふうに認識をして、社会のシステムができ、今の企業の制度も出来上がったと思います。長期的に見たときに、子育てに専念する女性が大多数である今の状況で、日本の経済が持続可能かという、多分もうそれはほぼできない状況になってきていると思います。あと10年ぐらいするとかなり変わってくるでしょう。働かなくてはいけなくて、子育てもする、介護もするなど、仕事と生活の変化に対応して世の中の構造が変わっていくことを前提に、今後のことを考えなくてはいけないという気がします。

- 保護者のニーズに応えると、保育時間が長くなり、休日に保育したり、病時保育をしたりして、子どもとのかかわり方を知らない親が増えていくような気がするが、人任せにできない部分が子育てにはあるのではないか。
- 質の高い保育、良質なベアレンティングとは、どう定義したらよいか。
- 幼稚園や保育園の現場にかかわられていたとき、どこに一番重点を置かれていたか。
- 良質な保育を考える際に、保育者の適性や保育者に求める経験値で、ポイントになるものは何か。

大豆生田 母親は昔からずっと子どもと向き合っていてきたのかという、そうではありません。例えば、昭和初期には大家族や地域の人たちも向き合ってくれまし

た。しかし、状況は劇的に変わりました。今、母親がひとりですべて向き合わざるを得ない状況があり、そこに現代の大きな問題があると思います。確かに、子どもにとって特定の養育者から愛され、大事にされる経験は必要でしょう。

また、かつて子育ては汐見稔幸先生がよくおっしゃるように「放牧」であり、そこで実は大切なことが育っていたと思います。今、規制緩和で保育がサービス化されることにはいくつかの面があると思います。仕事と子育ての両立に、保育はひとつの大きな役割がある一方、今の保育の在り方はよい状況にあると思えません。たくさんのお子さんを狭い部屋でみて、しかも今は危険なことをしてはいけないのでずっと監視をして、多くの大人がローテーションで回ります。この状況では、いい保育になるとは思えず、心配しています。

質の高い保育とは、一人ひとりの子供たちが自分らしく十分にゆったりと過ごし、多様な経験機会があり、大人から大事にされ、いろんな人たちとかわれることでしょうか。そのような環境が、今の流れでいくと非常に難しくなるのではないかと懸念しています。規制緩和で園が競い合うような状況になると、親たちの中にはいろいろな情報に操作される人も出てくるかもしれません。

横関 保育者に求められるものに関していうと、今、保育や学童クラブの現場で一番苦労していることのひとつは、発達障害のある子どもへの対応や、家庭の困難を背景に愛着関係を形成できずに育ってきた子どもへの対応です。どちらも難しいのですが、そういった子どもたちを受け入れていけるかどうかということが、保育の質の重要な要素になっていると思います。

大日向 では、最後に「10年後、20年後の日本はどのような子育て状況になっていると思うか」について、なっているべきだという期待を込めて、一言ずつお願いします。

武石 子育て環境は今、構造的に変化が起きている、政策や企業も対応していかなくてはならず、課題が出てきています。ただし、職場の視点でいうと、子育てをしている人は聖域で、休業を取っても、短時間勤務をしても、早く帰ってもいいということになると、今度は周りの人たちとの間に軋轢が生じるでしょうし、結果として社会全体のワークライフバランスの実現は難しいでしょう。これからは、子育てもあるし介護もあるという状況になり、企業が働く人の多様なニーズを視野に入れながら休業や短時間勤務、フレキシブルな働き方を考え、ワークライフバランスを実現していくことが必要になると思います。

大豆生田 父親たちが変わり出したということは、1つの大きな鍵なのではないかという期待を持っています。日本はヨーロッパと比べると10年か20年ぐらい遅いと思っていて、ワークライフバランスの意識も、もしかすると変わっていくのではないかと期待します。

横関 子育てと仕事はどちらも生きていくには重要なファクターです。どちらも充実させていきたいというのが皆さんの思うことでしょうか。父親の意識が変わってきたことで、状況が変わりつつあると私は思いますので、その方向に10年後、20年後は必ず変わっていくようにしたいと思います。

●まとめ●

大日向 ありがとうございます。皆さんのお考えを伺って、子育ては今、岐路に立っていると感じました。別の言葉で言うと危機かもしれません。育児に熱心になる親が増える一方で、虐待や育児不安、育児ストレスに悩む親も増えています。ただ、危機はポジティブに考えられるだろうし、問題点を精査すればプラスの方向に展開することもできる分かれ道でもありましょう。その分かれ道にひとつの兆しとして、父親の意識が変わり始めている、あるいは施策やワークライフバランス、子育て支援施策も大きく動き始めています。ここで大切なことは、歴史的視点を持つことだと思います。かつて育児は共同体、家族ぐるみで担っていた時代、やがて高度経済成長期以降お母さん1人に託された時代、そして今、どういう方向に向かっているのだろうかという歴史的視点が必要だと思います。中でも社会、経済的な状況をどう分析していくかはひとつのポイントだと思います。

子育て支援というのは、親を支援するのか、子どもを支援するのかという、二者択一な構造ではないと思います。親を支援することが子どもの支援につながっていくような、親子の関係をいかに支援していくかということを考えていくことが大切かと思います。

子育てを考えるということは、社会に目を向けながら、多様な問題に息長く解を求め続けることです。これには苦労も多いと思いますが、喜びも多いでしょう。パネリストの先生方、皆様、どうもありがとうございました。



神原洋一先生
(お茶の水女子大学教授)

シンポジウム全体をふりかえって

私は小児科医をしております。従来、小児科医というのは、子育ては母親がすべきとか、お母さんは子どもと向き合ってとか、あるいは子どもが病気のときぐらいお母さんがいるべきだ、病児保育なんてけしからんということ声を高く叫んでおりました。私はそれでは駄目だと思うのです。子育ては今、ひとつの岐路に立っていると私も思います。保育の質ということでは、母親が育てれば良い育児の質が保証されるわけでもありません。では保育士さんや幼稚園の先生かという、そうでもないでしょう。子どもにとって何がいいかということについては、まだまだ課題が多いところです。

母親、父親、子どもという3つの主体がそれぞれ自

分の満足のいく生活を送りながら、しかしそれがほかの成員に迷惑にならない。それにはどうしたらいいのか。父親のクオリティ・オブ・ライフは結婚すると低下していくという報告から、父親も楽をしているわけではないのだと思います。父親のことも考えてあげながら、母親のワークライフバランスをよくし、そして子どものよりよい発達も考える。そういう極めて難しい問題に取り組んでいかなくてはいけないと思います。今後やることはたくさんあります。特に研究にかかわる若い方が10年後、20年後を見据えて、ぜひ日本もデータを積み重ねていき、できればそれを発信していただきたいと思います。どうもありがとうございました。

